

令和5年度

# 川棚町

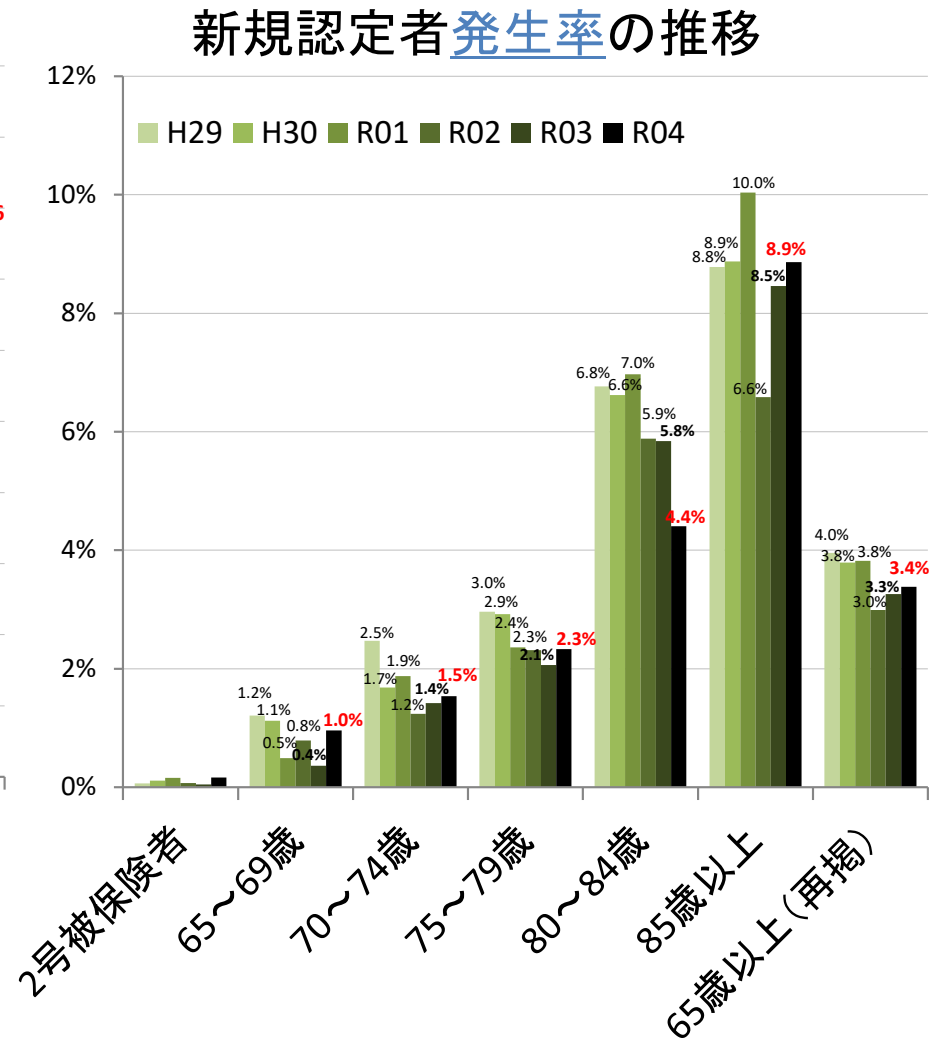
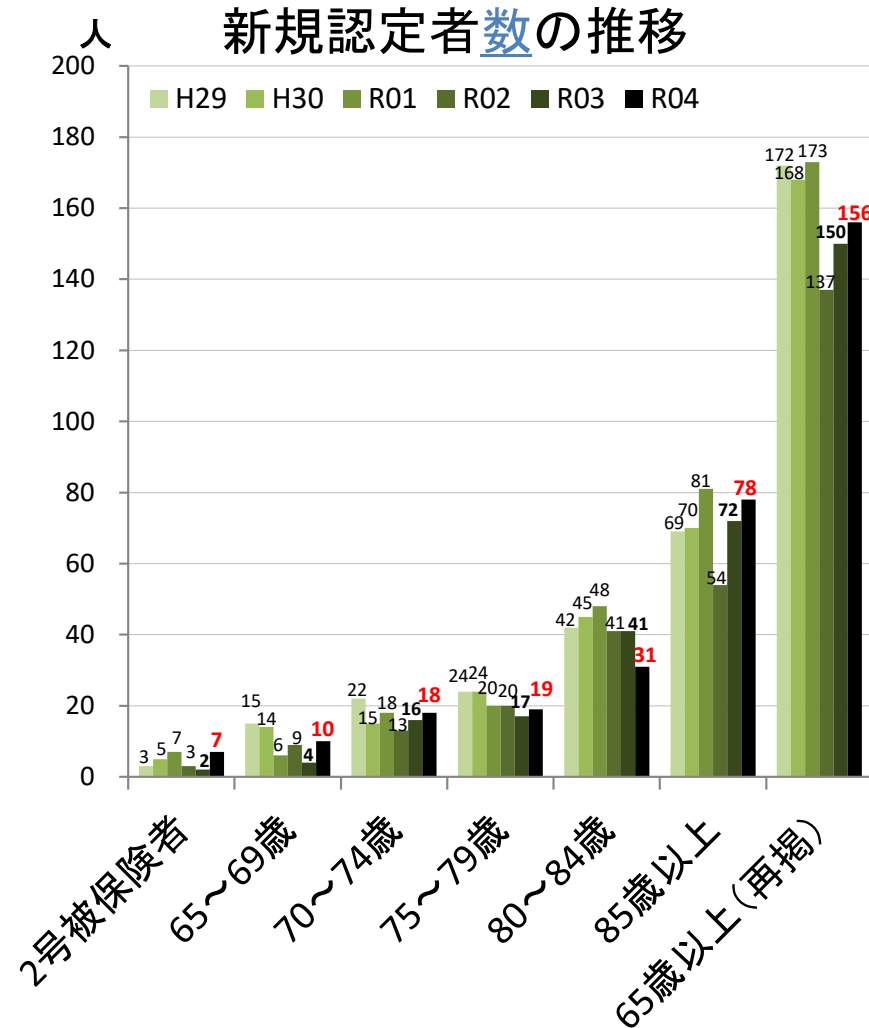
## 自立支援・重度化防止評価分析業務 新規認定者の分析 【概要版】

分析対象期間：平成29年度～令和4年度

株式会社 くまもと健康支援研究所

# 新規認定者発生者数・発生率の推移

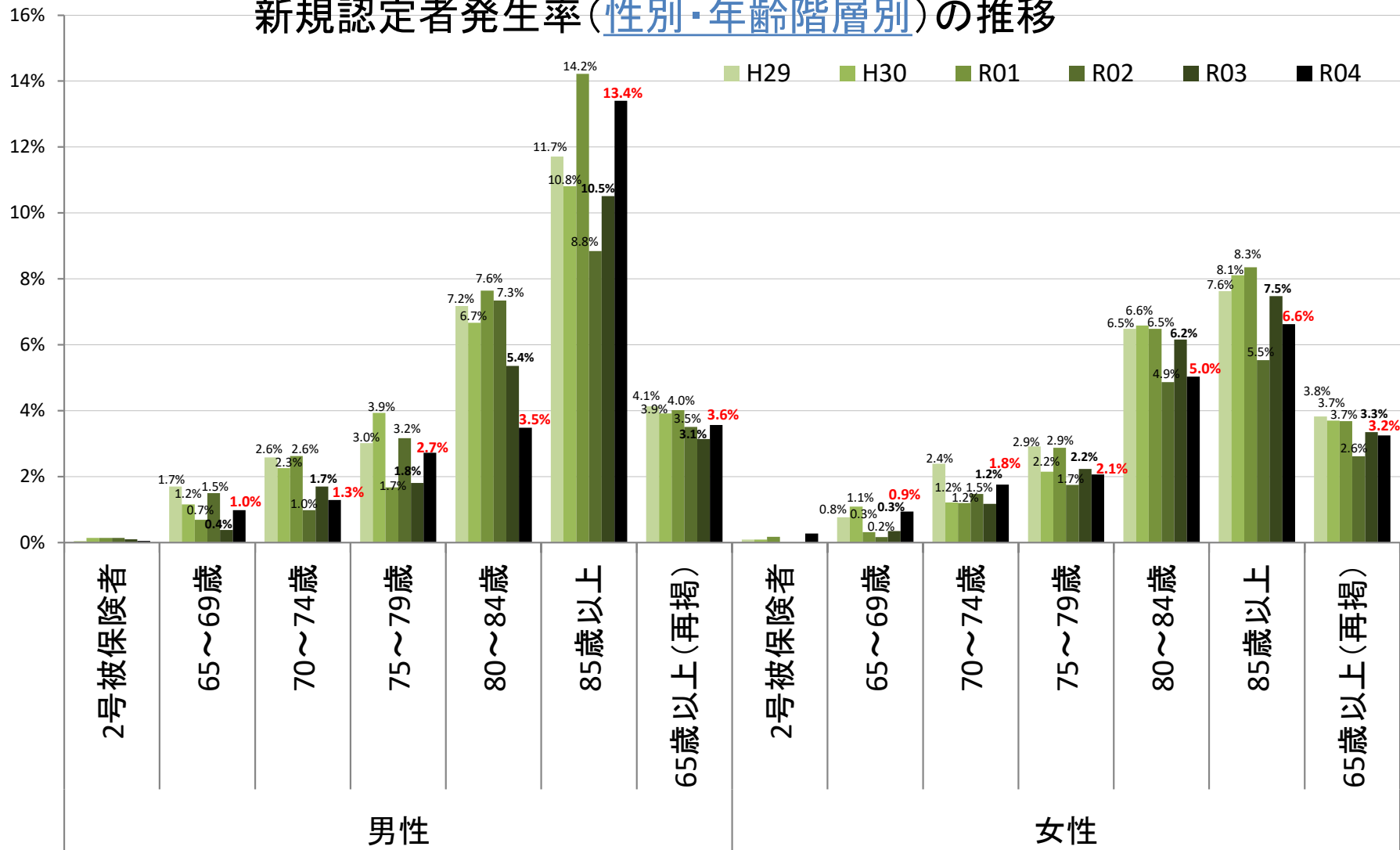
- 令和4年度の新規認定者数は**156人**、新規認定率は**3.4%**であり、新規認定者数、新規認定率ともに令和2年度以降増加傾向にある。
- 年齢別にみると、**75歳を境に新規認定者の発生率の増加傾向が加速**する傾向があり、75歳時点でMCIやフレイルを早期発見し、要介護認定に至らないような早期介入が求められる。



# 新規認定者 性別年齢階層別発生率の推移

- 男女別にみても、**75歳を境に新規認定者の発生率の増加傾向が加速**する傾向がある。
- 令和4年度、男性は70～74歳、80～84歳の年齢階層では前年度より減少がみられたが、75～79歳、85歳以上の年齢階層では増加がみられた。女性は75～79歳、80～84歳、85歳以上の年齢階層では前年度より減少がみられたが、70～74歳の年齢階層では増加がみられた。

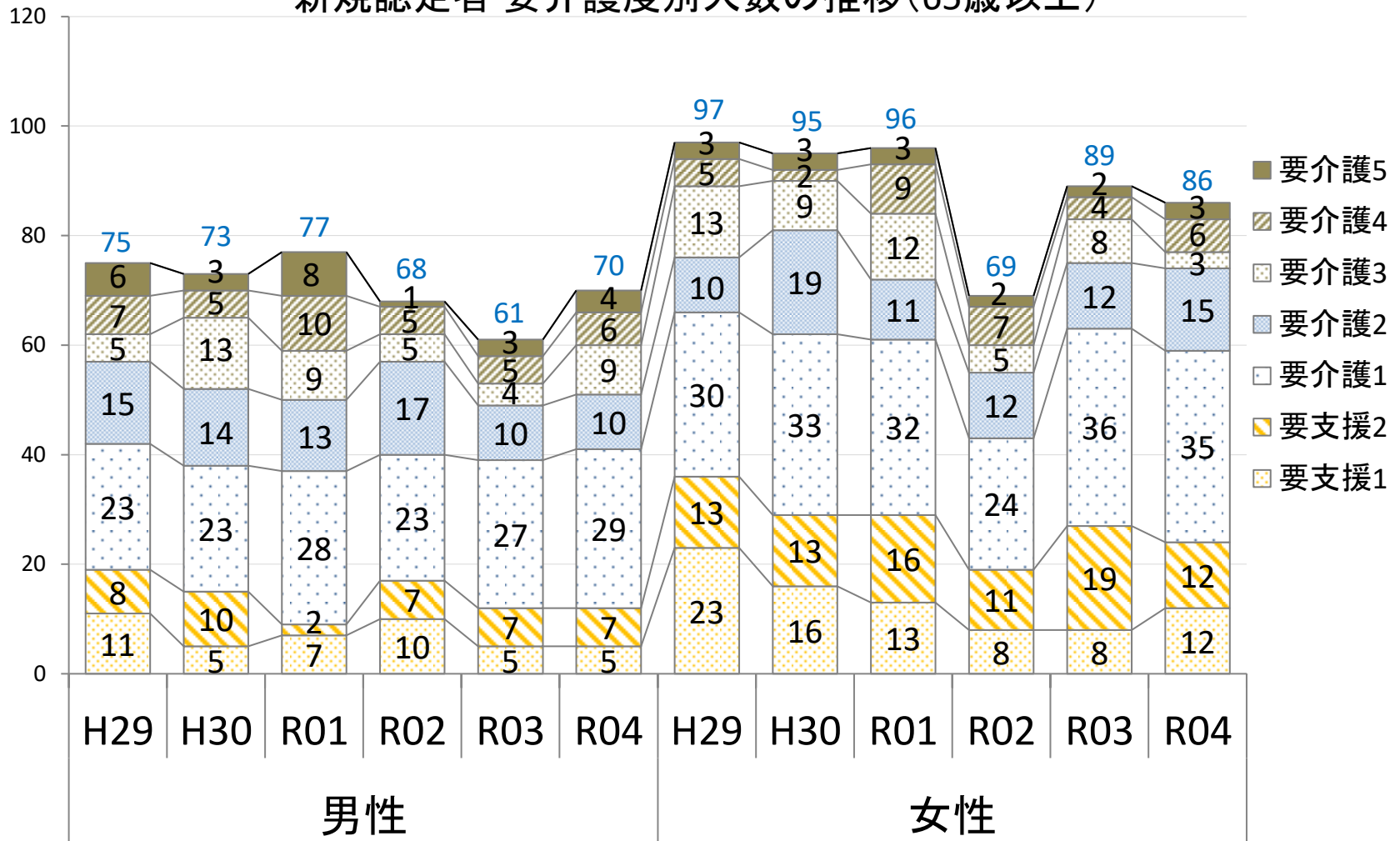
## 新規認定者発生率(性別・年齢階層別)の推移



# 新規認定者 要介護度別発生状況（65歳以上）

- 男女別に介護度別の新規認定者数をみると、**要支援1～要介護1の新規認定者数が大半**を占める。すなわち、要介護認定の大半が軽度の認定者であり、軽度認定の予防が重要な役割を持つことがわかる。
- 経年変化をみると、男性の要介護1において令和2年度以降増加傾向がみられる。女性は令和4年度、要支援2～要介護1では前年度より減少がみられ、要支援1では平成29年度以降減少傾向にあったが、令和4年度は増加に転じた。

## 新規認定者 要介護度別人数の推移（65歳以上）

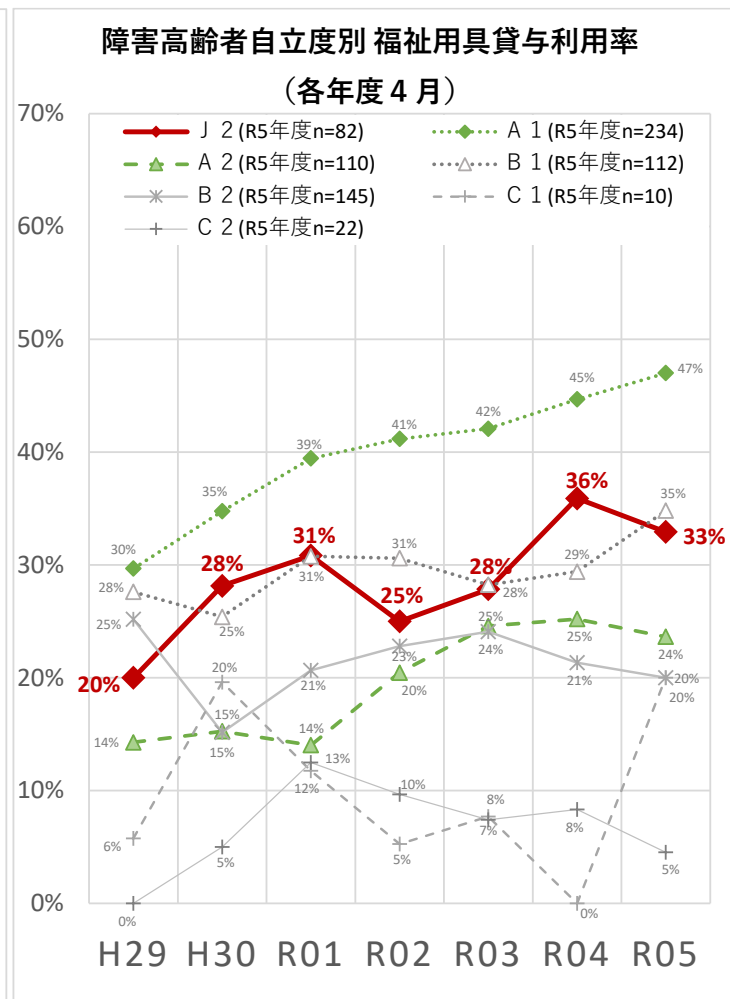
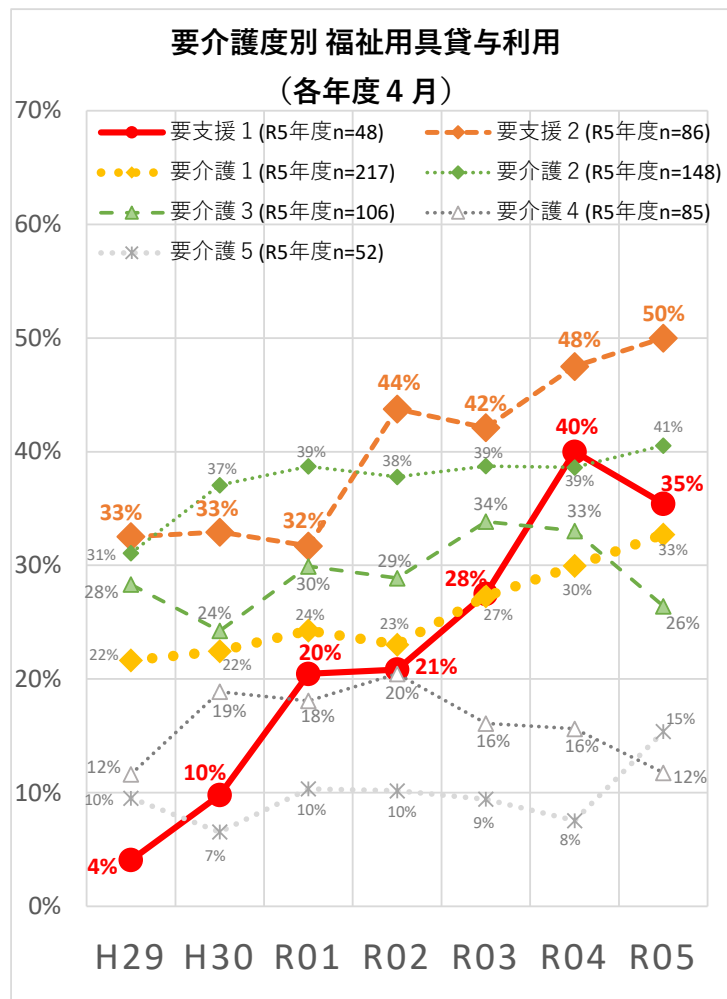


# 介護度別・障害高齢者自立度別福祉用具貸与利用

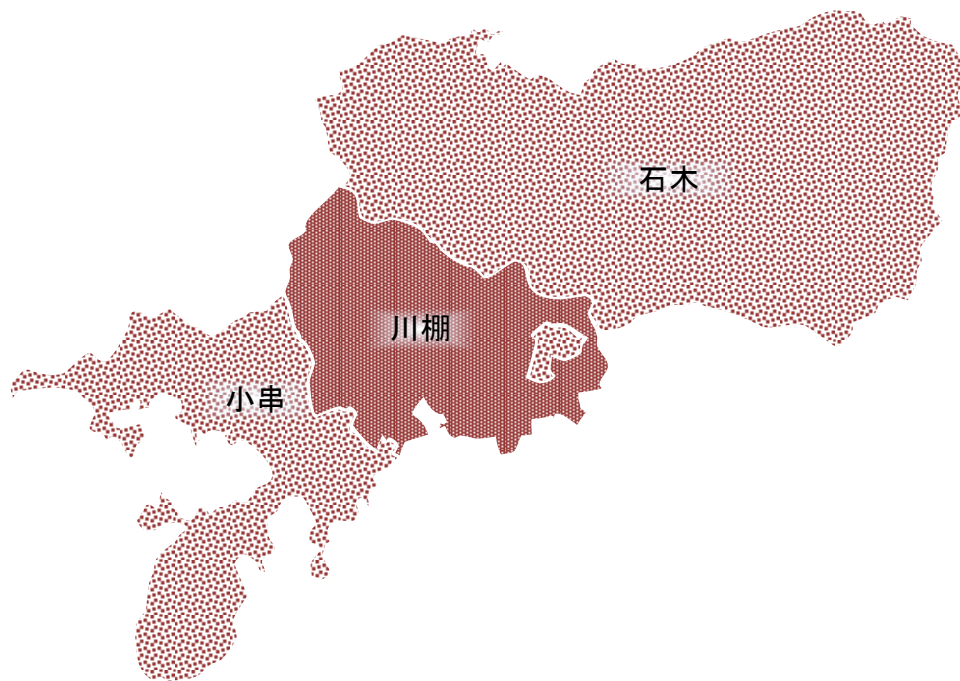
※このページのみ、分析対象は、新規認定者に限定されない各年度4月時点の認定者

- ・（新規認定者に限定されない）認定者の令和5年4月の福祉用具貸与利用率は、**要支援1では35%、要支援2では50%**であり、要支援1では減少したが、要支援2は前年度より増加した。
- ・障害高齢者自立度J2の認定者では、令和5年4月は33%の利用率であった。
- ・福祉用具貸与の利用増加が必ずしも不適切とは限らないが、**福祉用具の利用が認定者の自立や重度化防止につながっているか否かや、福祉用具販売や住宅改修で代替できないかの検証は必要である。**

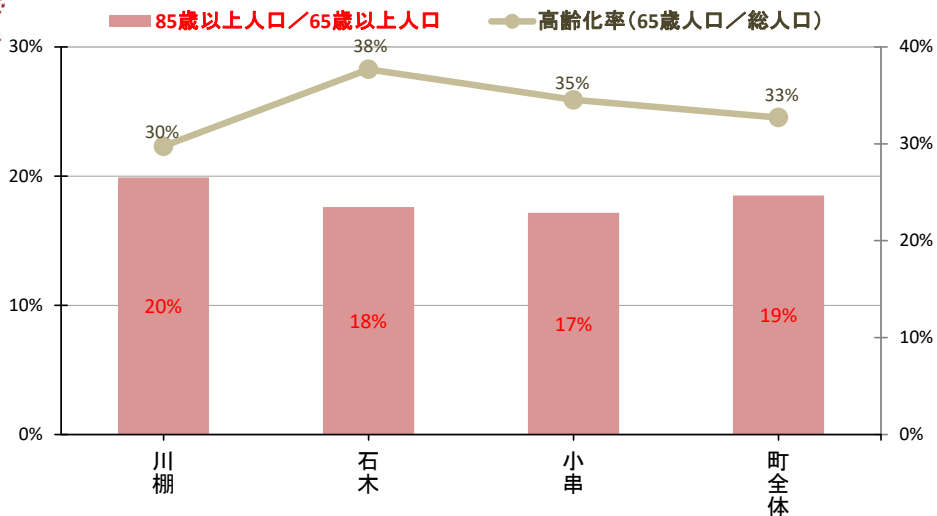
※下記グラフのC1については、対象者数が少ないため、評価、判断の材料とすることは難しい。



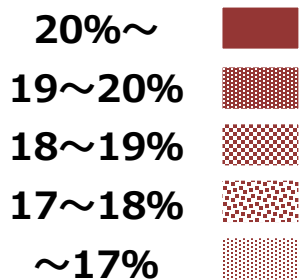
## 地区



各地区の高齢化率と85歳人口の占める割合 (H29~R04平均)

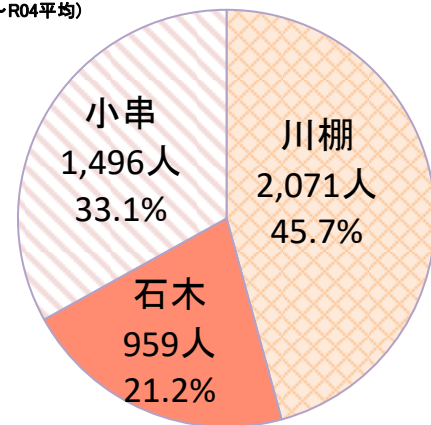


85歳以上人口が  
高齢者人口に占める割合



- **85歳以上人口が占める割合が他地域よりも高い地区は、認定率が高めに出る傾向がある。**
- **川棚**は、この割合が高めである。
- 各地域を、年齢構成の差を排除して比較するためには、「**年齢調整済認定率**」を用いる必要があり、次ページ以下では、主に年齢調整を行ったデータにて分析を行っている。

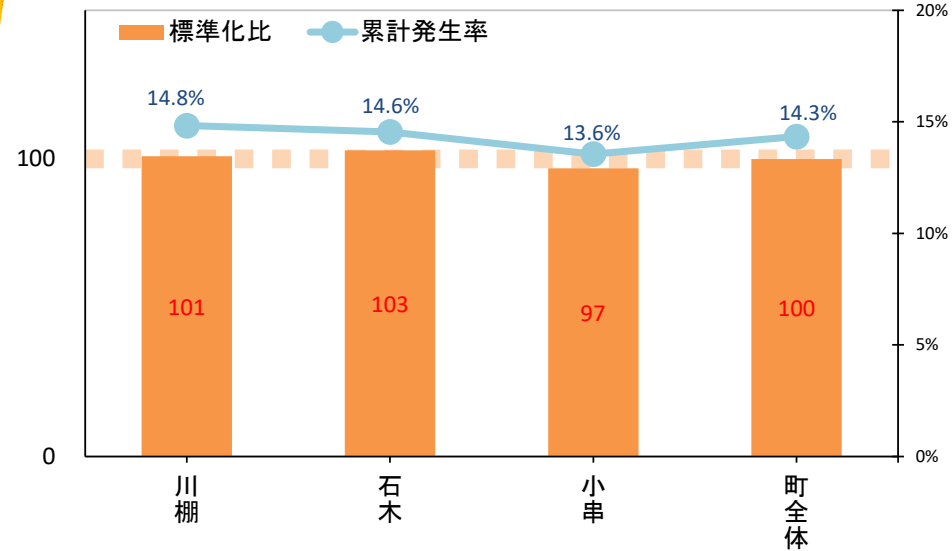
各地区の  
65歳人口  
(H29~R04平均)



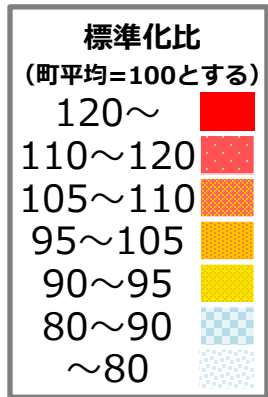
# 地域別 新規認定発生状況分析 (65~84歳)

## 地区

### 標準化新規認定者発生比(65~84歳、H29~R04累計)



- ・年齢調整済み新規認定率では、地区間での大きな差はみられなかった。



※標準化比：町全体を100とした場合の各地域の比率

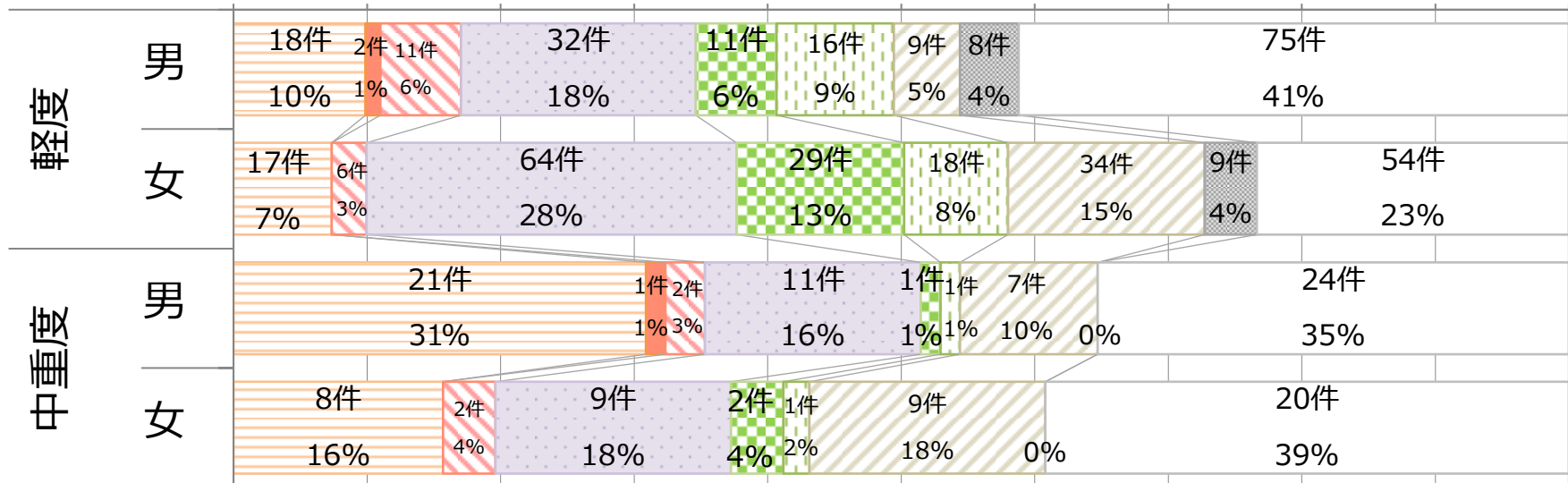
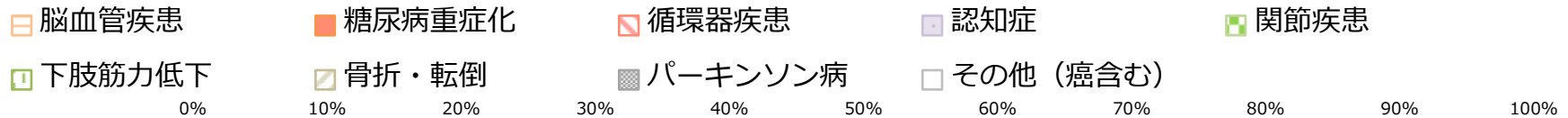
## 原因疾患別新規認定者発生状況 (65~84歳)

- ・新規軽度（要支援1～要介護2）認定者の原因疾患をみると、その他（癌含む）を除けば、**男性女性ともに認知症が最も多い**。
- ・また、**関節疾患と下肢筋力低下**を合わせた口コモ要因も多く、**認知症と合わせると男性では約3割、女性では約5割**を占める。すなわち、介護予防が比較的効きやすい要因が、半数近くを占めることになる。
- ・**中重度（要介護3～5）の原因疾患では、その他（癌含む）を除くと、男性は脳血管疾患、女性は認知症と骨折が最も多い**。中重度は、生活習慣予防が効いてくる割合が高いと言える。
- ・**女性は、軽度、中重度ともに骨折・転倒の割合が大きく、骨折・転倒予防の中心的ターゲットと考えられる**。

※その他（癌を含む）：癌、うつ病、統合失調症、COPDなど

## 新規認定者原因疾患 (65~84歳)

H29~R04累計

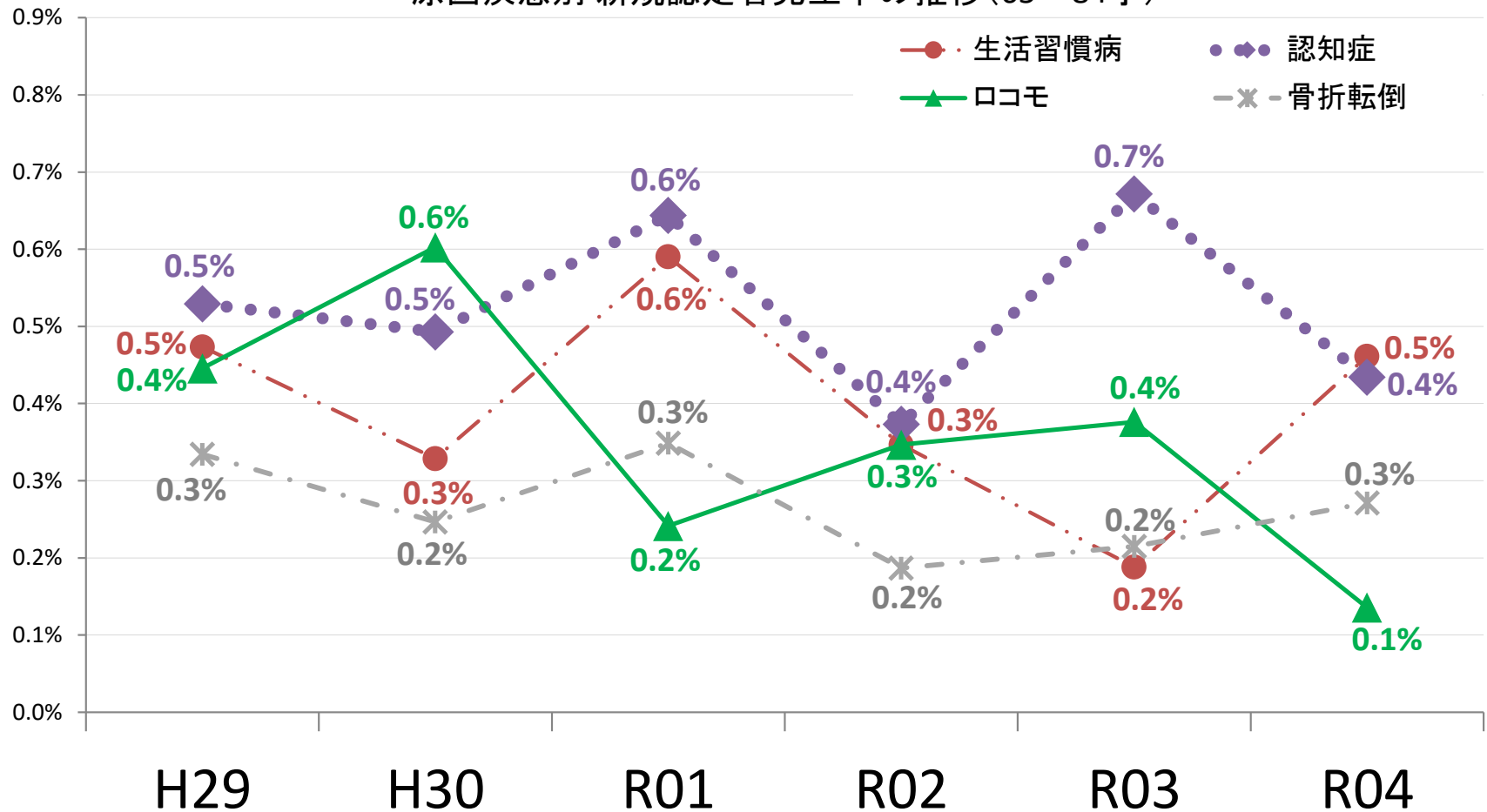




# 原因疾患別新規認定率の推移（65～84歳）

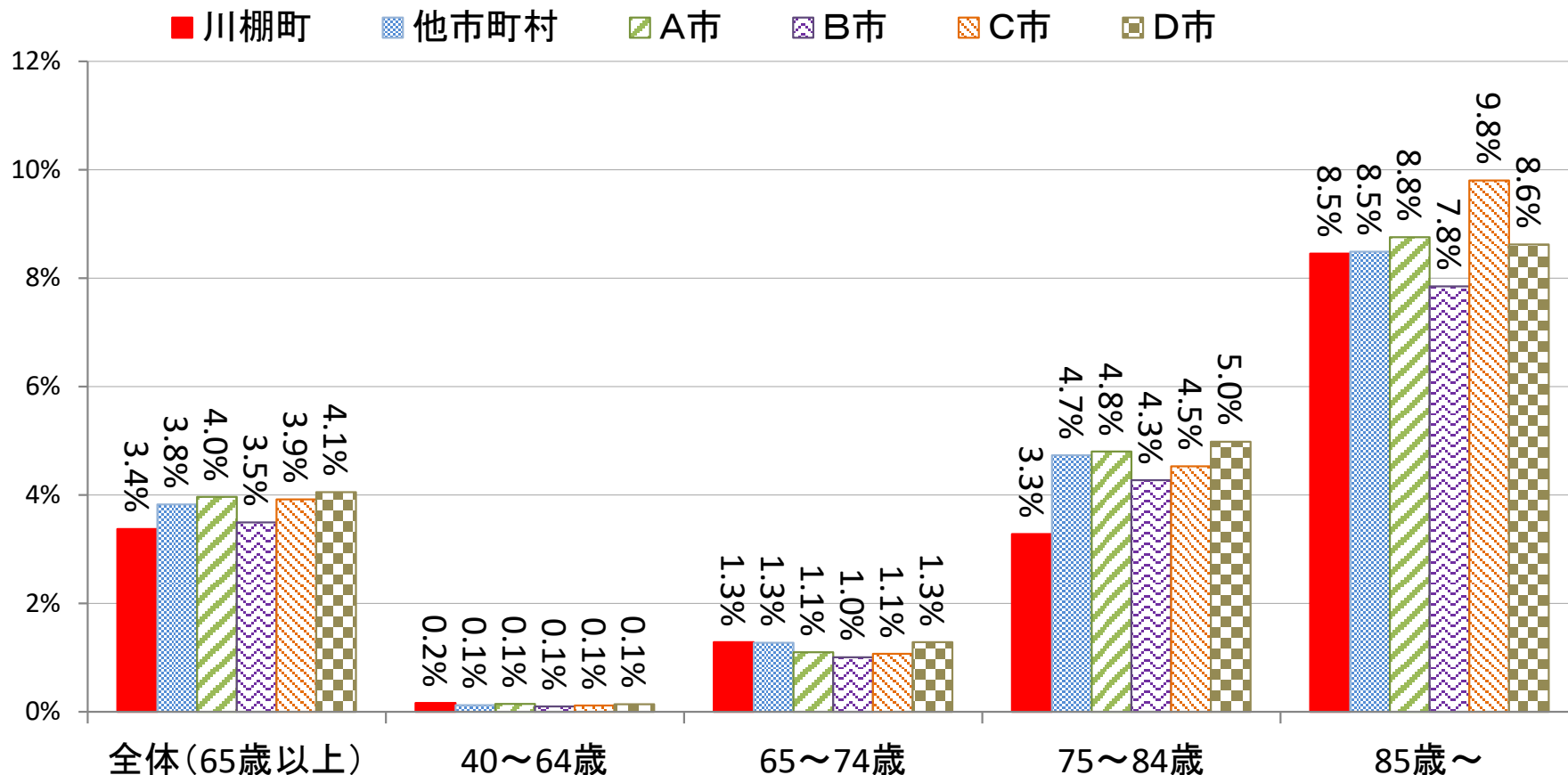
- 原因疾患別の新規認定率の推移をみると、生活習慣病は令和元年度以降減少傾向にあったが、令和4年度は増加に転じた。認知症は令和4年度、前年度より減少がみられた。口コモは平成30年度以降おおむね減少傾向にある。骨折・転倒はほぼ横ばいの傾向にある。

原因疾患別 新規認定者発生率の推移(65～84才)



- 弊社データベースで比較した年齢階層別新規認定率で見ると、**川棚町は75～84歳の年齢階層において他市町村平均より低い。**

## 年齢階層別 新規認定者発生率保険者比較 (令和4年度)



令和5年度

# 川棚町

## 自立支援・重度化防止評価分析業務 **維持改善率・悪化率**の分析 【概要版】

分析対象期間：平成29年度～令和4年度

株式会社 くまもと健康支援研究所

- ・維持改善率・悪化率の分析においては、既に要介護認定を受けている方が、介護度がどのように変化しているのかを追跡することによって、**認定者の状態の変化を把握**し、また、ケアプラン作成や通所介護・通所リハビリなどの**介護保険サービスが適切に提供されているかどうかの判断材料**とする。
- ・また、**重度化防止や介護給付費の適正化にあたっての課題やポイント、施策のターゲット**となる対象などを把握する材料となる。
- ・分析方法のベースとなるのが、介護度の変化である。認定者ごとに、各年度の4月1日時点の介護度を比較し、介護度が上がっていたら「**悪化（重度化）**」、下がっていたら「**改善（軽度化）**」、変化がなければ「**維持**」とし、これをベースに全体や事業所ごとの維持改善率や悪化率を算定する。

## 介護度の変化の集計イメージ

	被保険者番号	〇〇年4月1日 介護度		翌年4月1日 介護度
Aさん	1000000001	要介護 <b>2</b>	⇒	要介護 <b>3</b>
Bさん	1000000003	要介護 <b>2</b>	⇒	要介護 <b>2</b>
Cさん	1000000007	要介護 <b>2</b>	⇒	要介護 <b>1</b>
...	...	...		...

 **悪化（重度化）**

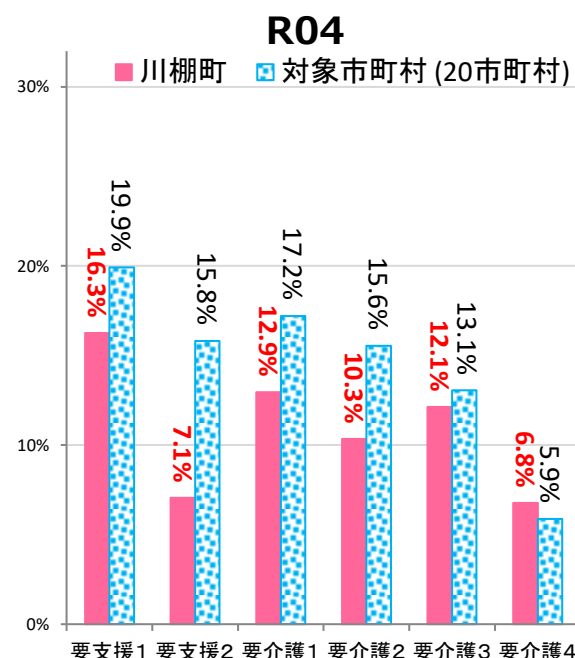
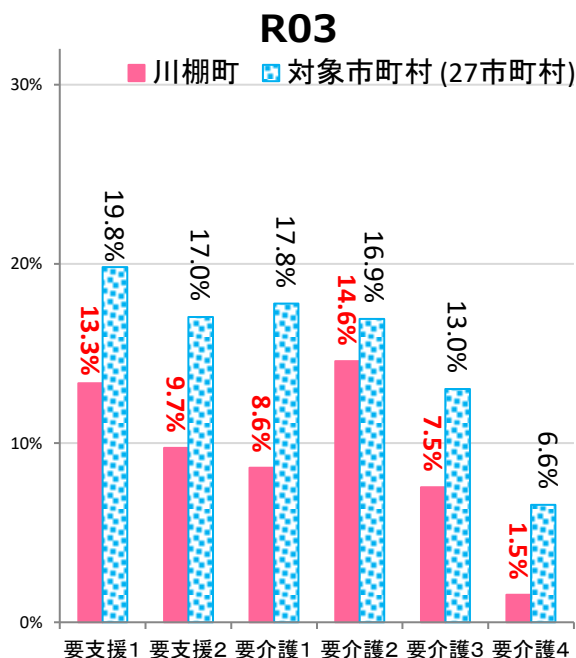
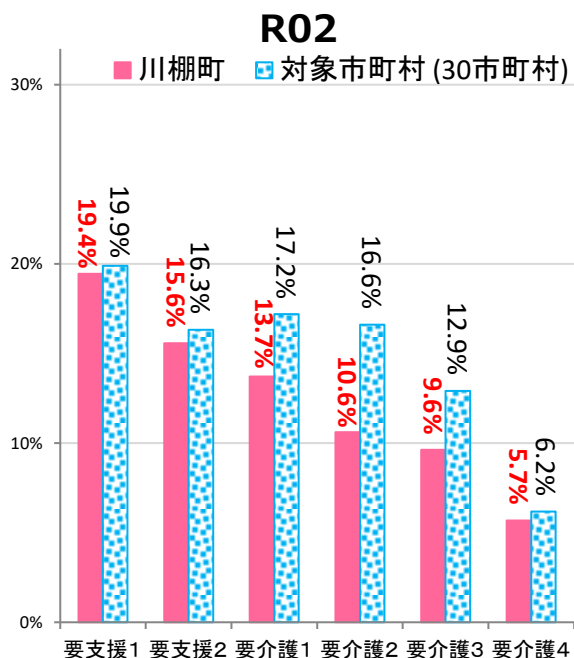
 **維持**

 **改善（軽度化）**

# 認定者の要介護度の変化（保険者比較・全年齢）

- 川棚町の介護度の悪化率を、弊社データベースによる他市町村平均の悪化率と比較したところ、令和2年度～令和3年度を通じて全体的に他市町村平均よりも低い傾向にあり、令和4年度は要支援1～要介護3において平均よりも低かった。

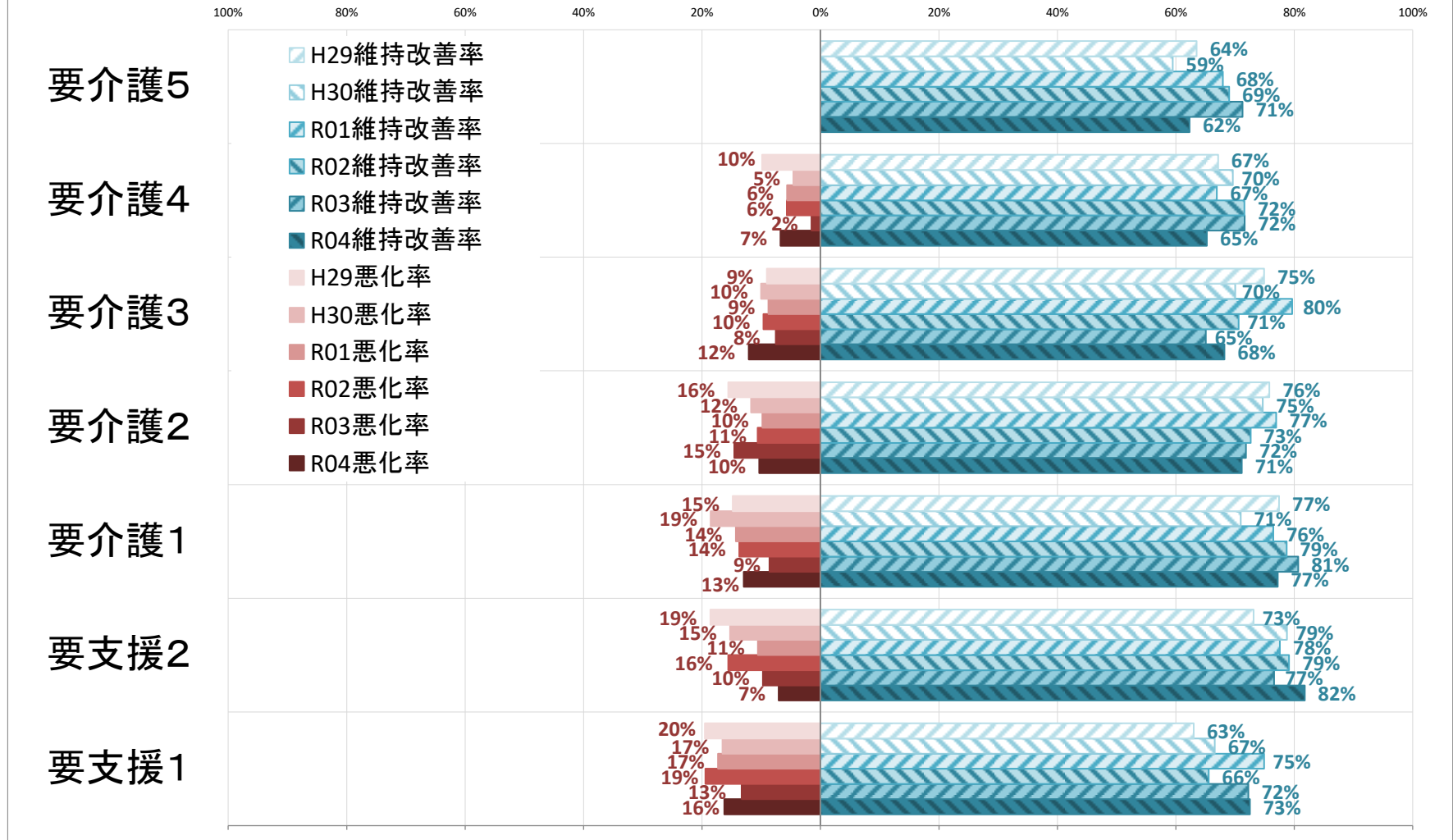
※各市町村で要介護認定における認定期間に大きな差があるため、認定期間の長短の影響を可能な限り小さくする補正を行って、比較している。



# 認定者の要介護度の変化の推移（全年齢）

- 1年間の維持改善率と悪化率の経年推移をみると、令和4年度、要支援1、要介護1において、前年度よりも維持改善率の減少、悪化率の増加傾向がみられた。要支援2においては、前年度より悪化率の減少、維持改善率の増加がみられた。

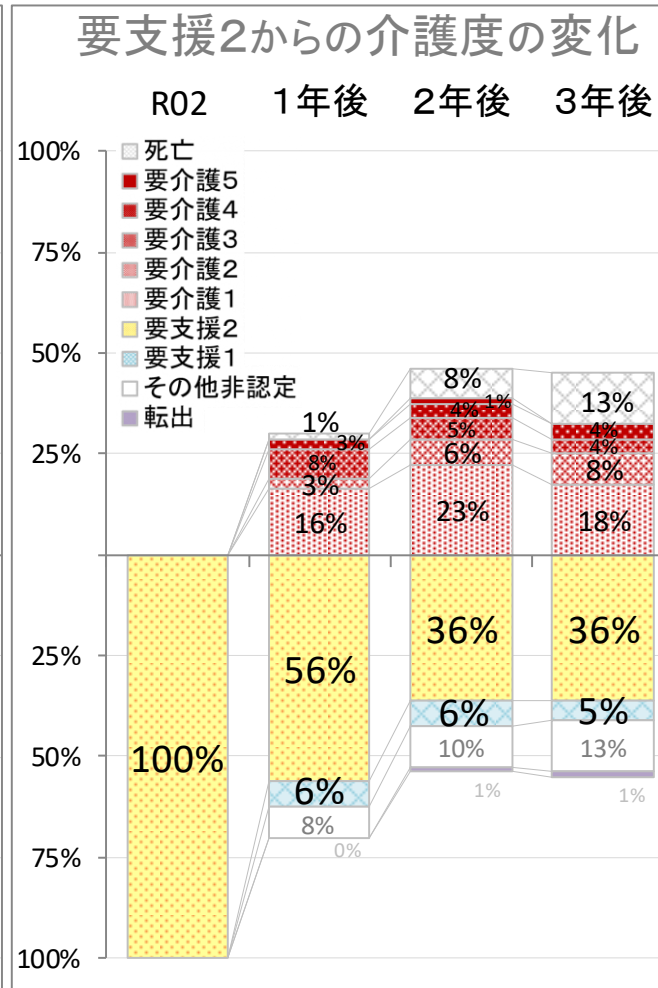
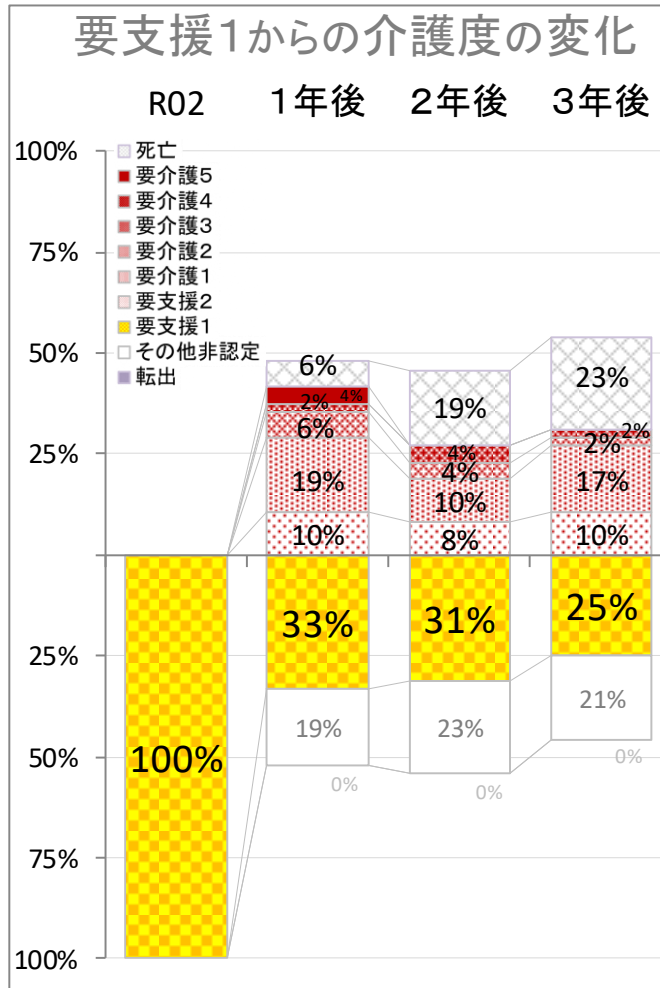
## 認定者の維持改善率・悪化率の推移



※経年比較のため、維持改善率および悪化率については、認定期間の長さを考慮した補正をしている。

# 要支援1~2からの介護度の変化（3ヶ年度追跡）

- 令和2年4月1日に要支援1だった人のその後を追うと、**1年後にも要支援1に留まるのは33%**である。3年後には**31%の人が要支援2以上に悪化**しており、3年後の死亡者（23%）を除いて、自立などにより川棚町の介護認定を外れる人は21%である。
- 令和2年4月1日に要支援2だった人のその後を追うと、**3年後にも要支援2に留まるのは36%**であり、改善して要支援1になるのは5%である一方、**34%の人が要介護1以上に悪化**している。3年後の死亡者（13%）を除いて、自立などにより川棚町の介護認定を外れる人は13%である。



# 居宅介護支援・介護予防支援 事業所別 介護度変化 (経年推移)

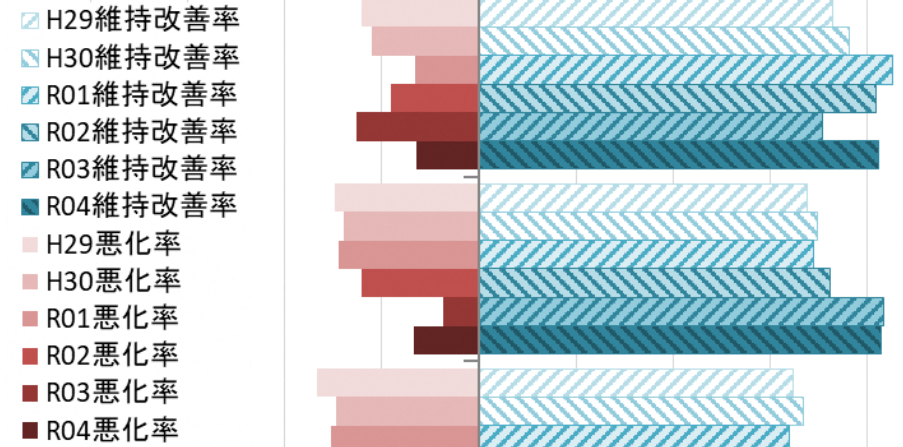
100% 80% 60% 40% 20% 0% 20% 40% 60% 80% 100%

◎6ヶ年度とも維持改善率が町平均を上回る事業所

↓  
0ヶ所

▲6ヶ年度とも維持改善率が町平均を下回る事業所

↓  
0ヶ所



◎ 分析対象期間全年度において平均を上回る事業所、▲ 分析対象期間全年度において平均を下回る事業所  
 ※各事業所ごとに、年度内6ヶ月以上利用者について、維持改善率を集計。  
 年度内に集計対象となる利用者数が**20人未満**となる場合は、グラフ上で表示していない。



# 通所介護 事業所別 介護度変化

(経年推移) ※「〇〇%」は事業所と同一建物の平均利用者率

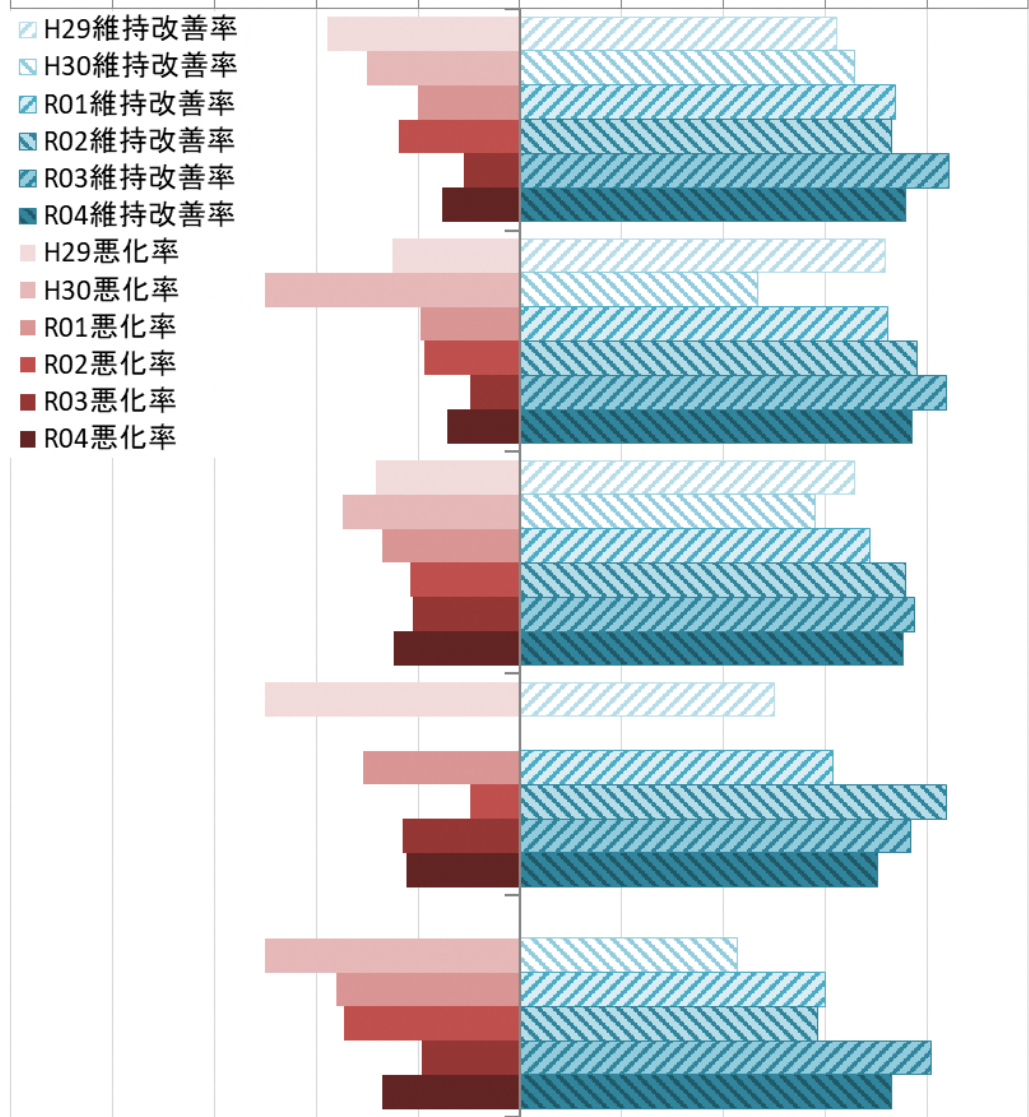
100% 80% 60% 40% 20% 0% 20% 40% 60% 80% 100%

◎6ヶ年度とも維持改善率が町平均を上回る事業所

↓  
1ヶ所

▲6ヶ年度とも維持改善率が町平均を下回る事業所

↓  
0ヶ所



注：通所系事業所は、居住者の建物と同一の敷地でも、渡り廊下等でつながっていないと「同一建物」とは見なされない。

◎ 分析対象期間全年度において平均を上回る事業所、▲分析対象期間全年度において平均を下回る事業所

※各事業所ごとに、年度内6ヶ月以上利用者について、維持改善率を集計。

年度内に集計対象となる利用者数が20人未満となる場合は、グラフ上で表示していない。

# 通所リハビリ 事業所別 介護度変化 (経年推移)

100% 80% 60% 40% 20% 0% 20% 40% 60% 80% 100%

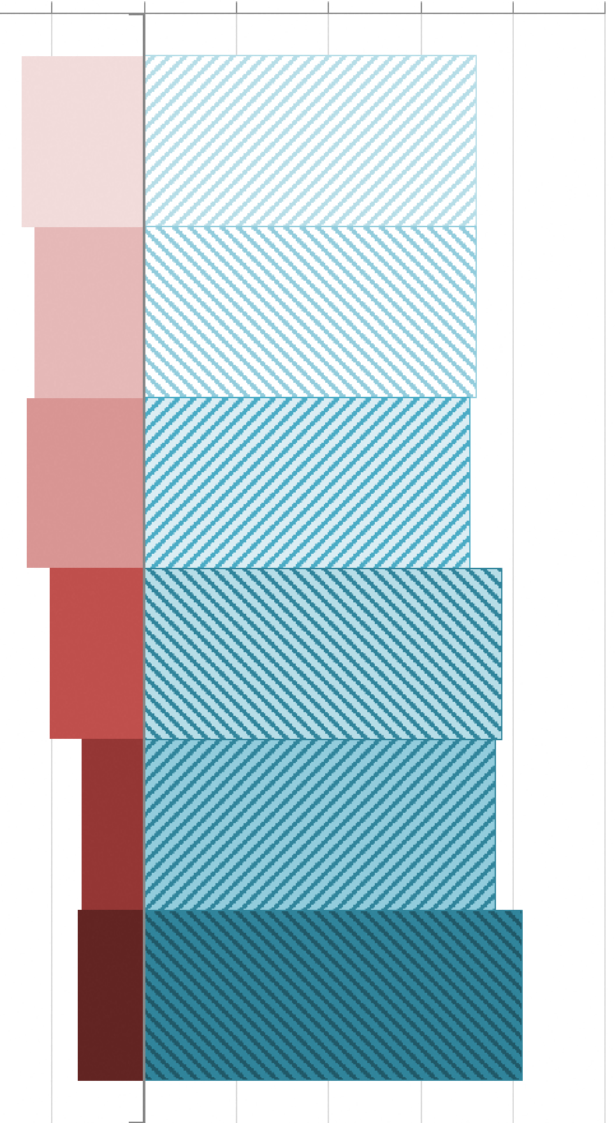
◎6ヶ年度とも維持改善率が  
町平均を上回る事業所

↓  
0ヶ所

▲6ヶ年度とも維持改善率が  
町平均を下回る事業所

↓  
0ヶ所

- H29維持改善率
- H30維持改善率
- R01維持改善率
- R02維持改善率
- R03維持改善率
- R04維持改善率
- H29悪化率
- H30悪化率
- R01悪化率
- R02悪化率
- R03悪化率
- R04悪化率



◎ 分析対象期間全年度において平均を上回る事業所、▲ 分析対象期間全年度において平均を下回る事業所  
※各事業所ごとに、年度内6ヶ月以上利用者について、維持改善率を集計。  
年度内に集計対象となる利用者数が **20人未満** となる場合は、グラフ上で表示していない。